

自然とのかかわりの観点からみた 現職保育者研修の実施実態

井上 美智子

キーワード：自然、保育者、現職者研修

1. はじめに

現代の子どもをめぐる環境の変化を受け、保育における自然とのかかわりは従来に増して評価されるようになり、『幼稚園教育要領』でも1998年の改訂以降、領域環境だけではなく、領域健康や領域表現などにもかかわって子どもの総合的な発達に寄与すると確認された。保育現場における自然体験活動も比較的良好に実施され、園庭での活動を中心に増加傾向にあるようだ¹⁾。したがって、保育者には今まで以上に子どもと自然とのかかわりを援助する力や環境の構成員力が求められるようになってきている。また、自然とのかかわりは幼児期の環境教育の観点からも重要であり、保育者の環境教育に対する意識が環境構成や活動内容に影響すると考えられている^{2,3)}。しかし、現実には、若年層の自然体験不足や理科離れ傾向が報告され^{4)~8)}、保育者志望学生の生物形態の認識力低下が指摘され⁹⁾、保育現場の管理職は若い保育者の自然に対する基本的な知識や体験不足を指摘してきた¹⁰⁾。中央教育審議会答申『子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について』（2005）でも、幼稚園教員の今日的課題の一つとして「近年は、幅広い生活体験や自然体験を十分に積むことなく教員等になっている場合も見られる」¹¹⁾実態があげられている。以上のよ

うに、保育現場で自然とのかかわる活動が評価され増加傾向にある一方で、若い保育者の自然体験が質量共に低下傾向にあるということは、求められる保育者像と若い保育者の実態の間隙が拡大していることを意味し、保育者養成教育と保育者研修において、今まで以上にその間隙を埋める内容が求められている。

それでは、これらの実態や提言を受けて、自然とのかかわる活動を実践できる指導力養成につながる内容は保育者養成教育と保育者研修でどの程度実施されているのだろうか。現行養成制度下で行った保育者養成系短期大学の教育課程の調査では、「自然」に関する内容は領域環境に関する保育内容科目を中心にほとんどの養成校で提供されているものの、全教育課程のどこかで「実体験」と判断できる内容を導入していたのは6割程度の養成校で、「危険」についての学習はほとんどなされておらず、学習機会は養成校によって幅があることを報告した¹²⁾。学生の体験不足を補うためには、体験的な授業が重要であり、特に、「実体験」や「危険」の学習機会は必須と考えられるが、あまり提供されていない。また、環境教育の観点からも養成教育が不十分であることを明らかにした¹³⁾。

とすると、保育現場はそうした若い保育者の成長過程における経験不足と養成教育の不十分な実態を前提に、現職者教育を提供しなければならな

い。現職保育者研修については、1998年に兵庫県
の保育者を対象に実施した調査で自然や環境に
関する研修は少ないことを報告したが¹⁴⁾、その後
の実態を追跡していない。また、他には、個々の
研修の手法や内容の報告、園内研修の成果報告等
はあるものの、ある一定地域を対象とした調査
は、保育者のニーズ調査以外にはみあたらない^{15, 16)}。そこで、現行制度下の同じ兵庫県にお
いて、現職者研修に自然とかかわる保育や環境教
育に関する内容が企画導入されているのかどうか
の実態を、教育委員会等の行政の企画担当部署や
関連団体に対する調査から明らかにすることにし
た。

2. 方法

(1) 調査対象・方法

幼稚園教員研修については兵庫県内の41市町
の教育委員会および兵庫県私立幼稚園協会・神戸
市私立幼稚園連盟の2団体の計43カ所、保育士
研修については41市町の児童福祉関係担当課の
他、兵庫県社会福祉研修所・兵庫県保育協会・姫
路市保育協会・神戸市私立保育園連盟・兵庫県保
育士会の5団体の計46カ所を対象に、2007年2
月に郵送にて質問紙調査（回答は無記名）を实施
した。回収数は、幼稚園教員研修については23
カ所（回収率53.5%）、保育士研修については、21
カ所（回収率45.7%）であった。担当部署の組織
名称や担当者などは自治体・団体によって異なる
ため、以下では回答部署と統一表記する。

(2) 調査内容

①2006年度に実施、あるいは、実施予定の保
育者対象の研修事業、および、研究指定事業の実
施実態、②現職者に対する評価、③持続可能な開
発のための教育（Education for Sustainable Devel
opment=ESD）の認知度の3項目群の質問を設定

した。研究事業は園ごとに研究テーマを定めて実
践研究を行う事業だが、研究指定事業はそのうち
教育委員会等が研究実施園を指定するものであ
る。事業実施の過程で専門家の協力を得て講演を
聞き、助言を受ける等の機会が含まれ、現職者に
とっては実践を振り返るだけでなく、学びの機
会になることが多い。そこで、ここでは研究指定
事業も調査項目に加えた。自然や環境教育に関す
る内容の実施実態を把握することが目的であるの
で、事業の実施実態に加えて、事業内容に自然を
テーマに取りあげたり、自然にかかわる内容を
含むかどうか、環境教育をテーマに取りあげたり、
環境教育にかかわる内容を含むかどうかを質問し
た。さらに、環境教育に関しては2005年から国
連持続可能な開発のための教育の10年（Decade
of Education for Sustainable Development=DESD）
が開始していることから、その概念を知っている
かどうかを質問した。事業の実施については数値
による回答を、その他については複数の選択肢か
ら選択する回答を求めた。

3. 結果

(1) 研修事業と研究指定事業について

研修事業は、幼稚園教員対象では86.4%の回
答部署が実施したと回答したが（図1）、企画実
施回数は0～65回と大きな幅があった。保育士対
象では55.0%と、幼稚園教員対象より実施割合
が低かったが、企画回数は幼稚園教員研修と同様
に0～66回と幅があった。いずれも回数が多いと
ころは、対象者別（園長や主任等の職務・経験年
数などによる）研修を企画し、義務研修だけでは
なく希望者のみが参加できる形態の選択研修も企
画していた。

幼稚園教員研修では、回答部署全体（N=22）
の45.5%（「研修あり」とした回答部署N=19の
52.6%）が自然に関する内容を取りあげたと回答

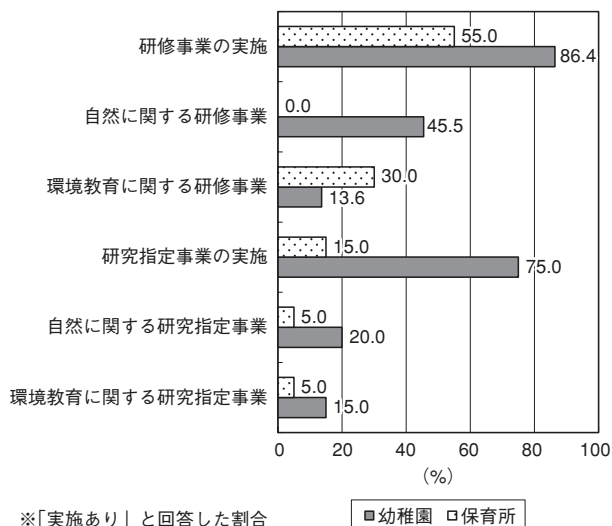


図1 現職者研修や研究指定事業の実施の有無

したが、環境教育に関する内容を取りあげたと回答したのは13.6%（同15.8%）であった。保育士研修では、自然に関する内容はまったく取りあげられず、一方、環境教育に関する内容は回答部署全体（N=20）の30.0%（「研修あり」とした回答部署 N=11 の54.5%）が取りあげていた。

研究指定事業については、幼稚園対象では回答部署全体（N=20）の75.0%が実施しているとしたが、保育所対象は回答部署全体（N=20）の15.0%にすぎなかった。幼稚園対象の研究事業の主題については、自然に関するものは回答部署全体の20.0%（「実施あり」とした回答部署 N=15 の26.7%）が取りあげていたが、環境教育に関するものは15.0%（同20.0%）であった。保育所対象では、自然に関するもの・環境教育に関するもの共に回答部署全体の5.0%（「実施あり」とした回答部署 N=3 の33.3%）であった。

(2) 保育者の評価

図2は、研修担当部署からみた場合の現職保育者の自然や環境教育に関する知識や保育実践力の評価、また、研修を企画する際の自然や環境教育という主題の優先順位について尋ねた結果である。7段階評定の単一選択回答を求めたもので、

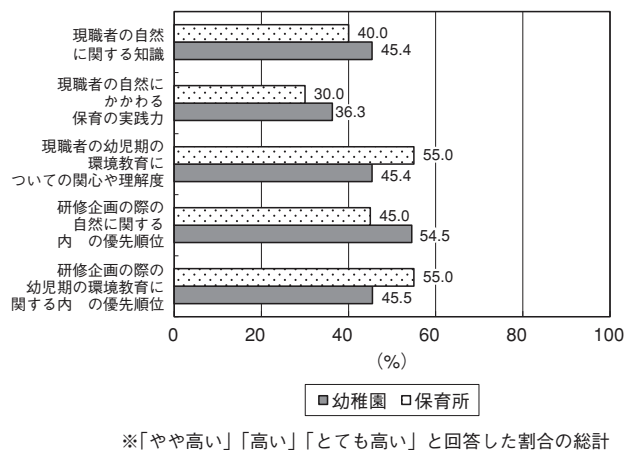


図2 現職者に対する評価と研修企画の優先順位

そのうち、「やや高い」「高い」「とても高い」という回答が選択された割合の合計（以下、プラス評価）を示している。保育者の自然に関する知識は40%を超える回答部署がプラス評価をしたが、保育の実践力に対する評価は幼稚園・保育所とも10%ほど低くなった。環境教育に対する関心や理解度は、自然に関する知識よりプラス評価がやや高かった。研修を実施するにあたって主題として選択する優先順位については、いずれも半数近くがプラス評価であった。どの項目も幼保で大きな差は認められなかったが、環境教育に関する項目は保育所についての回答の方が高めの評価であった。

(3) ESD および DESD について

「持続可能な開発のための教育（ESD）」について知っているかどうか尋ねると、幼稚園教員研修担当の回答部署の85.7%が、保育士研修担当の回答部署の75.0%が「全く知らない」または「ほとんど知らない」と答え（図3）、「持続可能な開発のための教育の10年（DESD）」については、前者は90.9%が、後者は85.0%が「知らなかった」と回答した（図4）。

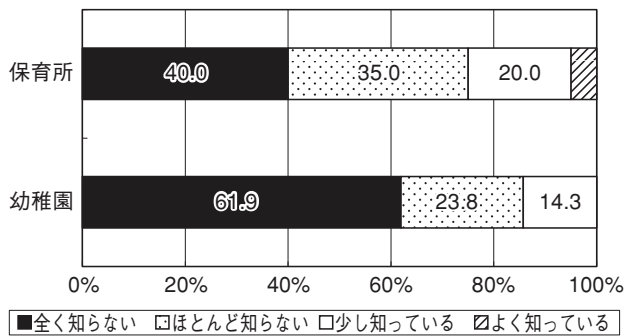


図3 ESDを知っているか

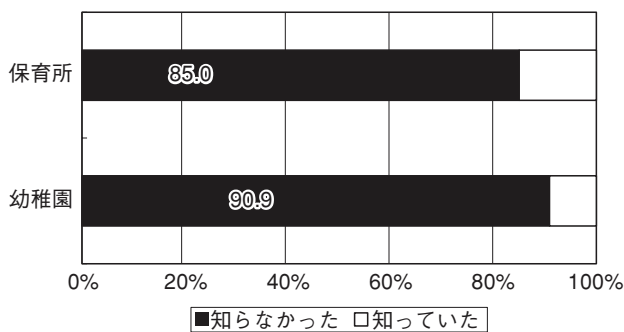


図4 2005年から開始のDESDを知っていたか

4. 考察

研修事業は、幼稚園教員対象にはよく企画実施されていたが、保育士対象の事業は少なかった。いずれの場合も、規模の大きな自治体ではライフステージや職務に応じた研修がきめ細やかに実施されているものの、すべての自治体で同様の実施は困難なようで、研修の機会は保育者が所属する自治体によって差がある。研究指定事業も、幼稚園ではよく実施されているが、保育所での実施率は低く、全体として保育士対象には幼稚園教員対象ほど研修の機会が企画提供されていない。

企画側からみた保育者の資質の評価、および、自然や環境教育に関する内容を企画する優先順位は低くはなかった。自然に関する内容は幼稚園教員対象研修では比較的良好に実施されていたが、環境教育に関する内容の実施割合は低く、まだ研修等の課題としての認知は低いようだ。1998年に

実施した同じ兵庫県の保育者対象の調査では、自然や環境を対象とした研修の機会は「非常に多い」「やや多い」とした回答者が13.2%であった。回答者の主観による回答であるので単純な比較はできないが、今回の自然に関する研修の企画実施割合（幼稚園で45.5%、保育所でなし）と比べると、幼稚園に関しては10年前より増加傾向にあるかもしれない。

2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）で日本が提案し、UNESCOが主導機関となっている「持続可能な開発のための教育の10年」（DESD）は2005年に開始し、日本政府も計画を立て、外務省・環境省・文部科学省等で取り組みを行っている。環境教育と同義ではないものの、環境教育に係る分野で重要な概念となっているのが、「持続可能な開発のための教育（ESD）」であり、そこではあらゆる段階の教育がESDの観点からとらえ直されるべきと考えられている。しかし、保育者対象の研修や研究指定事業を企画実施する部署において、ESDおよびDESDの両概念ともほとんど認知されていなかった。調査時点において開始後2年を経ているにもかかわらず、DESDが教育を扱う教育委員会でも認知されていない結果は、DESDには一部の関心のある者だけがかかわり、施策としての実効性を伴っていない現実を示している。

幼稚園教員の資質向上に関する調査研究協力者会議報告書『幼稚園教員の資質向上について－自ら学ぶ幼稚園教員のために－』（2002）¹⁷⁾では、現職者に対するよりきめ細やかな研修の必要性を提言し、「教員及び教員志望者は、生活体験や自然体験、社会奉仕体験など、自らの豊かな体験を積極的に積むことが望まれる」とし、養成教育の充実と共に現職者研修において「多様な保育ニーズへの対応・得意分野の育成」を目的とした自然体験や安全確保、戸外遊びなどの能力を養うための

研修プログラムの実施を求めている。自然や環境教育に関する研修は、「多様な保育ニーズへの対応・得意分野の育成」に該当すると考えられ、保育現場における自然とのかかわりの評価の高まりを受けて、保育者研修にも自然に関する内容は企画されているようであった。ただし、ESD や DESD に対する認知の低さに象徴されるように、環境教育はまだ研修の主題になりがたいようであり、改善の余地がある。

しかし、本調査から明らかになったのは、そうした内容の改善以前の問題として、同じ保育者であっても、保育士には幼稚園教員ほど研修の機会や保育研究を実施する機会が豊かに提供されていないことや同じ県内であっても所属する自治体によってその機会に差があることである。2008 年に『保育所保育指針』が改訂・告示化され、保育士の専門性を高めるための研修の体系化が求められるようになっており、前者は今後改善が期待される。しかし、自治体による差は、自治体規模などにも影響され、保育者養成校や NGO 等が企画する研修の機会も都市部とそれ以外の地域では違いがあると考えられる。今後は自治体や幼保、公私の枠を越えた研修制度を多様に提供し、研修の機会が豊かに提供されていない地域の保育者に対しても研修にかかる経費を補助する等の制度的な支援をする必要がある。その際、企画者は保育者と子どもという狭い世界の課題だけに目を向けるのではなく、国の施策として取り組まれている ESD のような社会全体にかかわる新しい課題についても目を向け、視野の広い保育者研修の実施も意識するべきであろう。今回は研修内容の詳細については調査しなかったが、養成教育であまり実施されていない「実体験」や「危険」についての学習などの内容が含まれているのかどうかなど、研修内容とその効果に関する調査を今後実施したい。また、同一県内で園対象に実施した研修や研究事業の実態調査を分析し、参加側からみた

課題を明らかにしていく予定である。

謝辞

調査にご協力いただきました兵庫県下の教育委員会、福祉課等保育士研修担当部署、各種保育関係協会・団体等のご担当者の方々に感謝申し上げます。

付) 本調査は、文部科学省科学研究費補助金(課題番号 18500680)により実施したものである。

参考文献

- 1) 井上美智子・無藤隆、幼稚園・保育所における自然体験活動の実施実態、教育福祉研究、33、1-9、2007。
- 2) 井上美智子・無藤隆、幼稚園・保育所の園庭の自然環境の実態、乳幼児教育学研究、15、1-11、2006。
- 3) 井上美智子、自然とのかかわりにみる遊びと学び、幼稚園じほう、9月号、2007。
- 4) 科学技術庁、『平成5年版科学技術白書』(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa199301/index.html, accessed on August 24, 2007)、1993。
- 5) 軸丸勇士・小田敏之・藤井弘也、大学等進学者の理科離れその後—センター試験受験者と入学者の調査を基にして—、大分大学教育学部紀要、20-2、277-283、1998。
- 6) 藤原栄一・野越三雄、秋田県内高校教師の理科教育に関する意識調査(1)—「理科離れ」問題を中心として—、秋田大学教育学部教育工学研究報告、20、29-41、1998。
- 7) 青少年教育活動研究会、子どもの体験活動等に関するアンケート調査報告書、1998。
- 8) 多田篤司、大学生が持つ自然科学の教育的価値の研究—理科嫌い・理科離れの原因の一考察—、理科教育研究誌、61-70、1999。
- 9) 林幸治、保育科学生の生物形態の認識力について、近畿大学九州短期大学紀要、31、155-164、2001。
- 10) 井上美智子、現職保育者は幼児期からの環境教育をどう考えているか—自由記述欄の分析から—、姫路学院女子短期大学紀要、28、33-45、2000。
- 11) 中央教育審議会、『子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について—子どもの最善の利益のために幼児教育を考える—(答申)』(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/

- chukyo/0/toushin/05013102.htm, accessed on August 24, 2007)、2005。
- 12) 井上美智子、保育者養成系短期大学における自然とかかわる教育内容：実施実態と課題、こども環境学研究、4-2、54-59、2008。
 - 13) 井上美智子、保育者養成系短期大学における環境教育の実施実態、環境教育、17-1、2-12、2007。
 - 14) 井上美智子、環境教育の実践力を高めるための保育者研修の方法についての一考察、姫路学院女子短期大学紀要、27、39-47、1999。
 - 15) 田中吉資・鈴木政勝・藤元恭子・塩田知子・藤澤典子、香川県下の幼稚園教員の研修ニーズと幼稚園教員養成に対する期待に関する調査研究、香川大学教育実践総合研究、5、59-81、2003。
 - 16) 田中敏夫・坂本久美子・富田昌平・滝沢潤、現職保育者による研修ニーズに関する調査研究、山口芸術短期大学研究紀要、38、75-87、2006。
 - 17) 幼稚園教員の資質向上に関する調査研究協力者会議、『幼稚園教員の資質向上について－自ら学ぶ幼稚園教員のために－』（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/019/toushin/020602.htm, accessed on August 24, 2008)、2002。